

(2) 地震対策の推進

① 管渠・処理施設の耐震化

大規模地震により下水道施設の機能が失われると、生活衛生環境が悪化する可能性があることに加え、液状化によってマンホールが浮上すると緊急車両等の通行に大きな影響を与えます。

2024年度に策定した「町田市下水道総合地震対策計画（第Ⅳ期）2025～2029年度」、「町田市上下水道耐震化計画」に基づき、下水処理場・ポンプ場及び重要な污水管や雨水マンホールなどの耐震化を進めます。

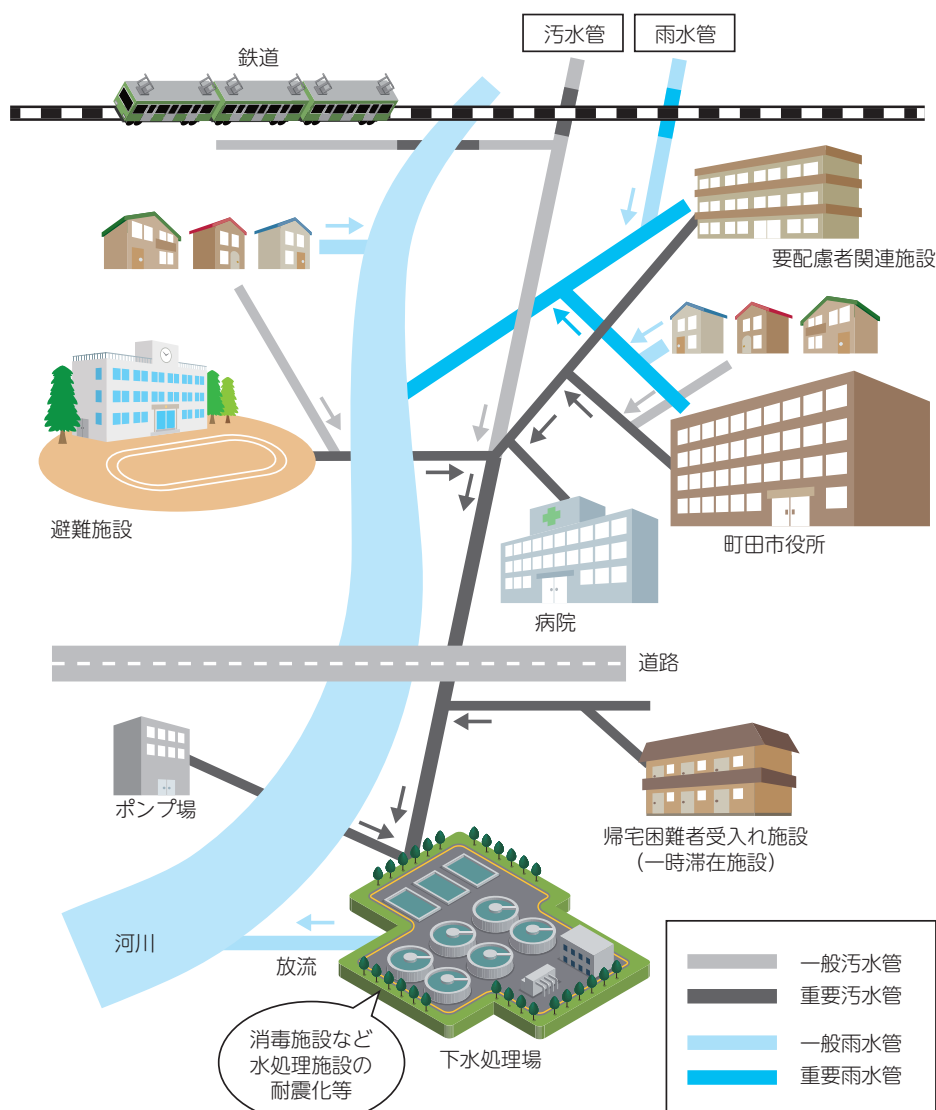


図6-16 当市の地震対策の概要（イメージ）

〈重要污水管〉

下水処理場に直結する管や、防災拠点・避難施設などの重要施設からの排水を受ける管、河川や軌道下、緊急輸送路に埋設される管のこと。

〈重要雨水管〉

軌道下や緊急輸送路に埋設される管のこと。

1) 汚水管の耐震化

重要汚水管のうち、鶴川ポンプ場から鶴見川クリーンセンターまでの経路において、耐震性を有する圧送管<sup>※19</sup>を新たに布設<sup>\*</sup>し、複線化を図ります。また、液状化発生が予測される地域に布設された汚水管の耐震化工事を行い、2029年度までに完了させます。

表6-7 汚水管耐震化工事の事業費と耐震化率

年度	2026	2027	2028	2029	合計
事業費 (百万円)	51	44	501	488	1,084
耐震化率 (%)	99.1	99.1	99.1	100	-

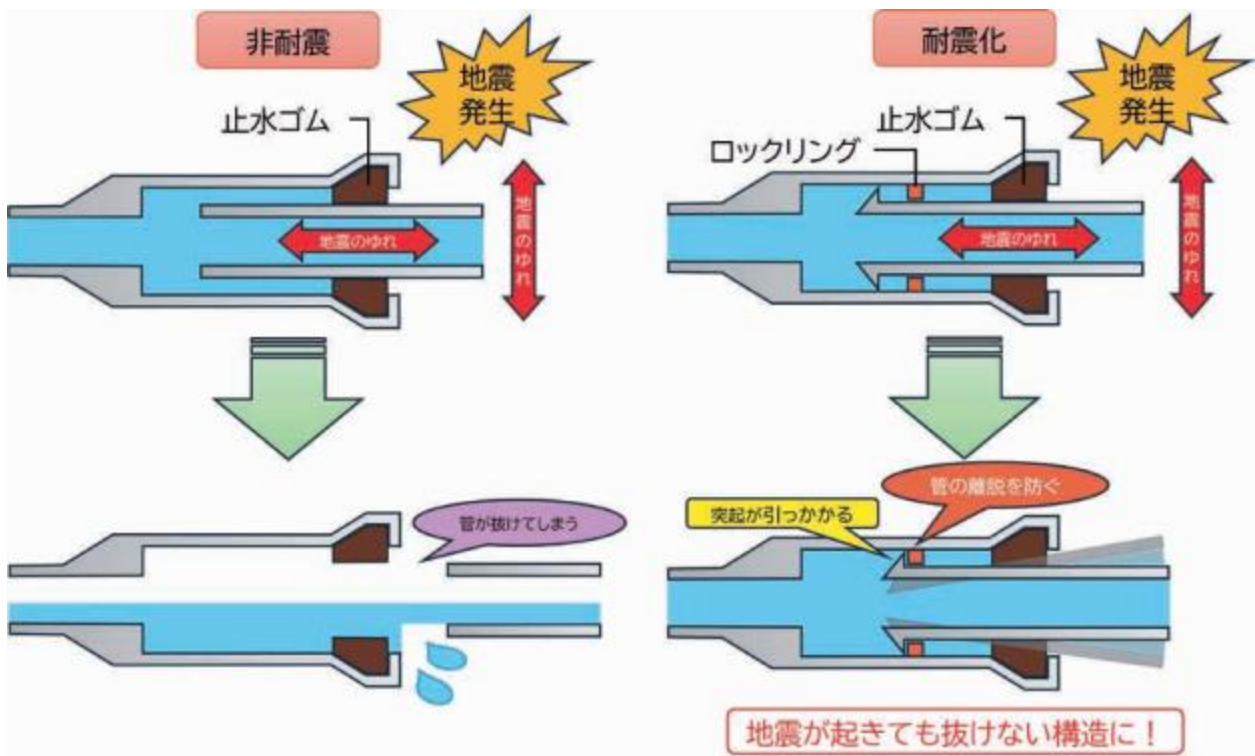


図6-17 圧送管（圧力をかけて汚水を送る管）の地震対策例

<sup>※19</sup> 高いところから低いところに下水を排水する通常の下水道管と異なり、低いところから高いところに下水を送るポンプの圧力に耐えられる管のこと。

## 2) 雨水マンホールの耐震化

重要雨水管のうち、液状化発生が予測される地域に布設された雨水マンホールの耐震化工事を行い、2029年度までに完了させます。

表6-8 雨水マンホール耐震化工事の事業費と耐震化率

年度	2026	2027	2028	2029	合計
事業費 (百万円)	19	194	202	198	613
耐震化率 (%)	97.6	98.4	99.2	100	-



図6-18 2004年10月の新潟県中越地震における液状化によるマンホール浮上状況 (写真：新潟県小千谷市提供)

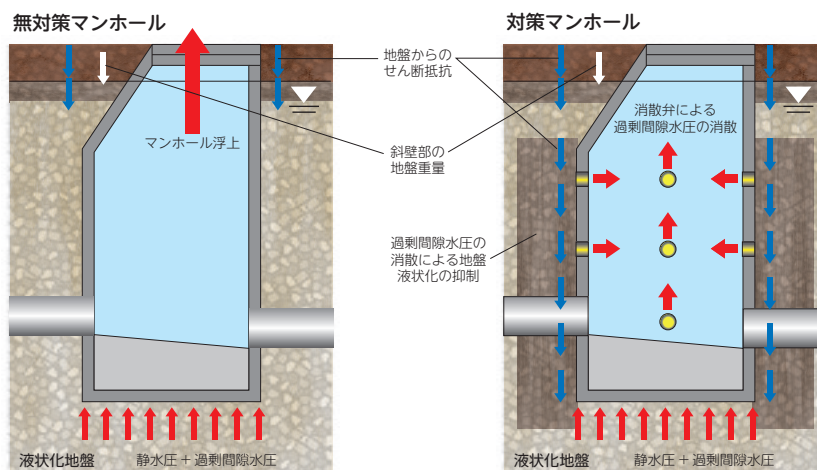


図6-19 マンホール液状化対策例

## 3) 成瀬クリーンセンターの耐震化

2025年度末時点の成瀬クリーンセンターの耐震化対象施設の総延べ床面積に対する耐震化率は、81.5%です。2037年度を目途に耐震化が完了する見込みです。

また、耐震化に加え、地震災害時の減災対策を実施します。最初沈殿池～消毒施設をつなぐ簡易放流施設を構築し、反応タンク、最終沈殿池が被災して使用が不可能になった場合でも、沈殿、消毒など最低限の水処理ができるよう整備を行います。



図6-20 耐震補強工事中の建物（左）、耐震化工事完了後の建物（右）

表6-9 成瀬クリーンセンター耐震化工事の事業費

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	合計
事業費 (百万円)	69	420	528	208	85	85	88	260	183	240	2,166
耐震化率 (%)	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	94.0	94.0	96.4	-

#### 4) 鶴見川クリーンセンターの耐震化

2025年度末時点の鶴見川クリーンセンターの耐震化対象施設の総延べ床面積に対する耐震化率は21.9%です。2037年度を目途に耐震化が完了する見込みです。

また、老朽化した非常用発電設備の更新工事を行います。地震等による停電時も一定程度の時間、設備を運用できるように、万全な備えを進めます。

表6-10 鶴見川クリーンセンターの耐震化工事の事業費

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	合計
事業費 (百万円)	108	203	533	774	0	561	704	86	87	202	3,258
耐震化率 (%)	21.9	21.9	21.9	44.6	44.6	44.6	79.4	79.4	79.4	79.4	-

#### 5) 鶴川ポンプ場の耐震化

2025年度末時点の鶴川ポンプ場は耐震化工事に未着手です。2034年度を目途に耐震化が完了する見込みです。

また、老朽化した非常用発電設備の更新工事を行います。地震等による停電時も一定程度の時間、設備を運用できるように万全な備えを進めます。

表6-11 鶴川ポンプ場の耐震化工事の事業費

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	合計
事業費 (百万円)	24	227	0	0	0	0	0	120	200	0	571
耐震化率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	-

# 第6章 10カ年の事業計画

表6-12 下水処理場・鶴川ポンプ場の主な地震対策工事

年度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
町田市下水道総合地震対策計画／ 上下水道耐震化計画		町田市下水道総合地震対策計画（第IV期） 上下水道耐震化計画				上下水道耐震化計画（次期計画）						
成瀬 クリーン センター	No.	耐震化率（％）		81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	94.0	94.0	96.4
	耐成-1	水処理棟1系	耐震工事 （最初沈殿池）						耐震工事 （最終沈殿池）			
		水処理棟2系			耐震工事 （最初沈殿池）						耐震工事 （最終沈殿池）	
		水処理棟3系			耐震工事 （最初沈殿池）						耐震工事 （最終沈殿池）	
	水処理棟1～3系 最終沈殿池他	簡易放流施設設置工事		耐震診断 （最終沈殿池他）	実施設計 （最終沈殿池他）							
鶴見川 クリーン センター	No.	耐震化率（％）		21.9	21.9	21.9	44.6	44.6	44.6	79.4	79.4	79.4
	耐鶴-1	沈砂池管理棟	耐震診断	実施設計			耐震工事					
	耐鶴-2	水処理棟			耐震診断	実施設計						耐震工事
	耐鶴-3	汚泥処理棟	耐震診断	実施設計	耐震工事							
	耐鶴-4	焼却炉棟			耐震工事							
	耐鶴-5	塩素混和池			耐震診断 （放流渠）				耐震工事			
	耐鶴-6	非常用発電設備			更新工事							
鶴川ポンプ場	No.	耐震化率（％）		0	0	0	0	0	0	0	100	100
	耐ポ-1	ポンプ棟	耐震診断	実施設計			耐震工事					
	耐ポ-2	非常用発電設備	更新工事									

※耐震化率（％）＝（耐震化済みの延べ床面積）／（耐震化対象建物の総延べ床面積）×100

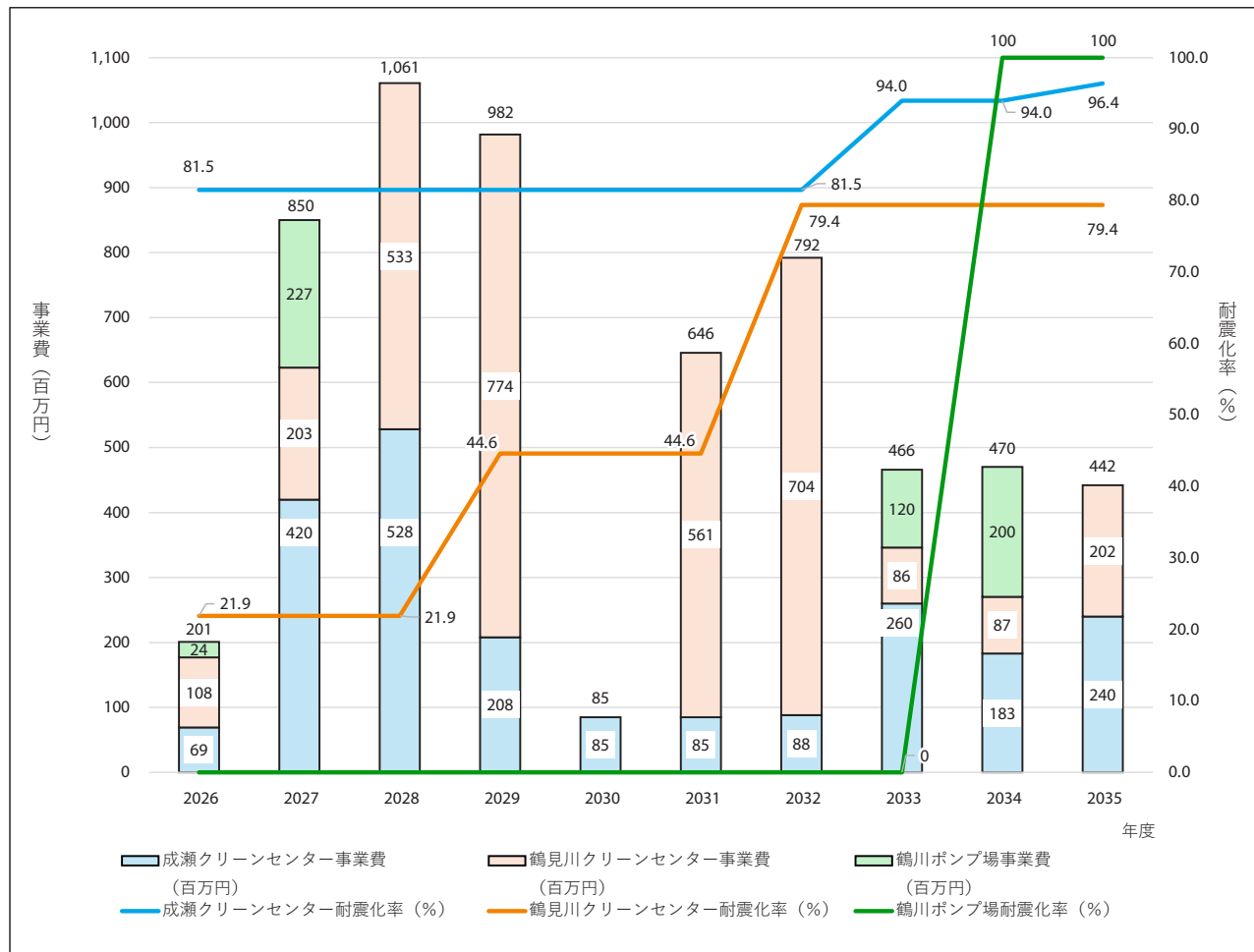


図6-21 成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場の耐震化事業費と耐震化率



図6-22 下水処理場・鶴川ポンプ場の主な地震対策工事実施箇所